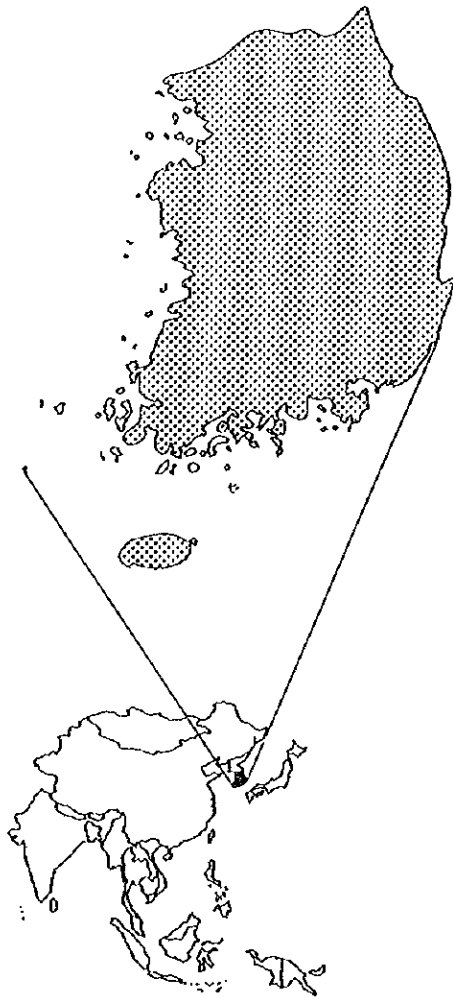


平成4年度

JICA 国別協力情報

大韓民国

REPUBLIC OF KOREA



国際協力事業団

110
36
PL

国際協力事業団

24010

JICA LIBRARY



1099279(0)

249/0

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

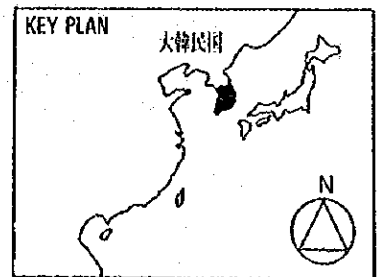
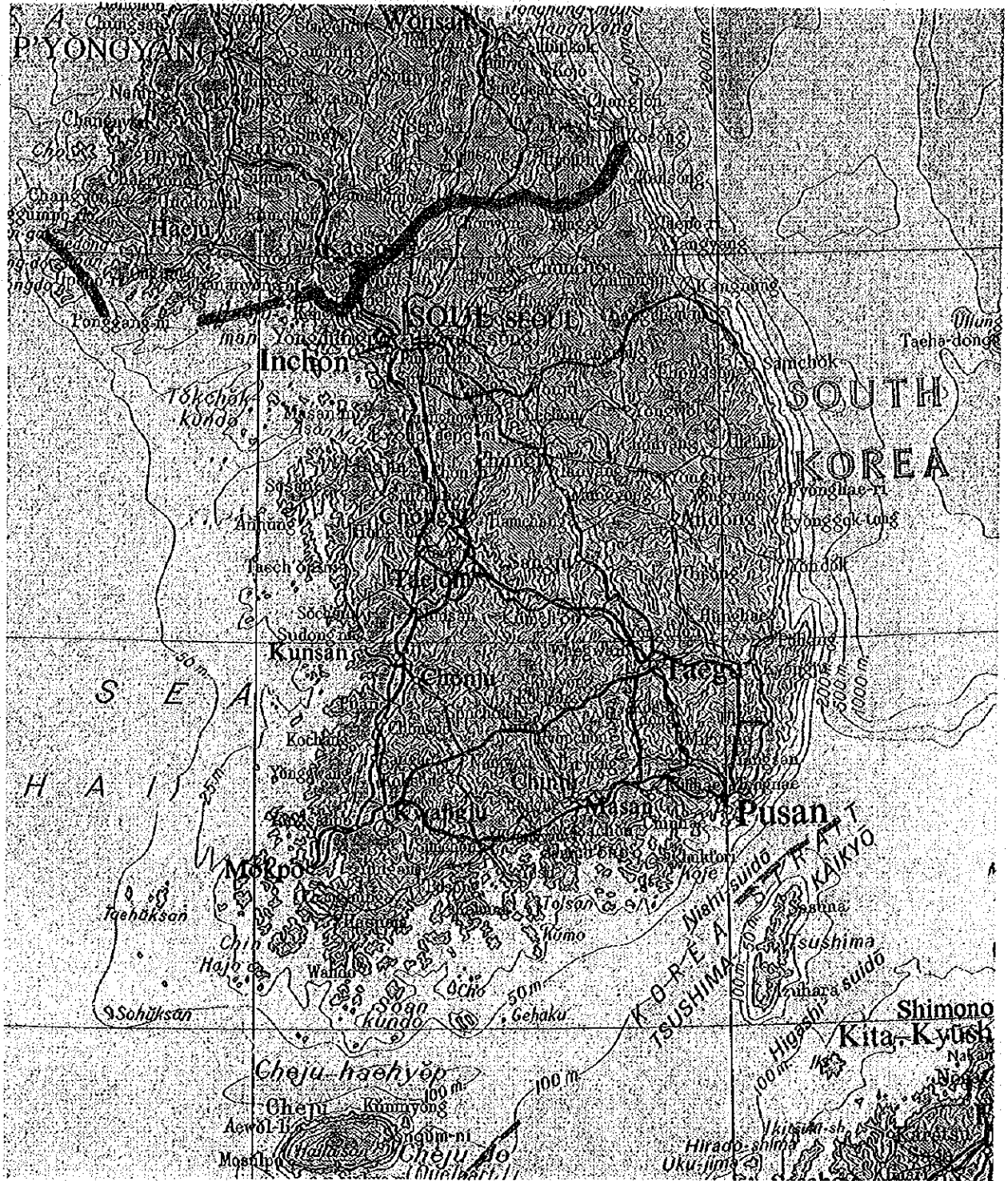
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称 ; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称 ; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

Republic of Korea



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	7
3. 我が国との関係	8
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	9
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	10
3. 我が国の援助実績と動向	13
4. ファクトシート	18
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	21
2. 開発調査	22
3. 無償資金協力	23
4. 円借款	24

図表リスト

- 図- 1 ソウルにおける平均気温・降水量
- 図- 2 韓国の人口
- 図- 3 輸出入の変化
- 図- 4 援助形態別ODA推移
- 図- 5 援助主体別ODA推移
- 図- 6 韓国へのODA
- 図- 7 韓国への技術協力
- 図- 8 韓国への無償資金協力
- 図- 9 韓国への借款
- 図-10 我が国の対韓国ODA実績
- 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
- 図-12 分野別の研修員受入累積実績
- 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
- 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
- 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
- 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
- 図-17 分野別の円借款累積実績

- 表- 1 主要経済指標
- 表- 2 主要産業別シェア（1990年）
- 表- 3 1991年度 国家予算

I. 概 況

1) 正 式 国 名	大韓民国 (Republic of Korea)																																							
2) 独 立 年 月 日	1948 年 8 月 15 日																																							
3) 政 体	民主共和制 <元首の名称> ノ・テウ大統領 (Roh Tae Woo)																																							
4) 面 積	99 千平方キロメートル (北海道の約 1.3倍) (注1)																																							
5) 首 都	ソウル (1,057万人、1989年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>温帯性気候であるが、大陸に接しているため、寒暖の差が大きい。最も暑いのは7～8月、最も寒いのは12月、1月で三寒四温の周期がある。年間降水量はソウルで約 1,500ミリ (85年) と少なく、しかもその50%が6月末から8月に集中する。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ソウルにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>-5.9</td> <td>-0.3</td> <td>4.3</td> <td>11.6</td> <td>18.1</td> <td>22.1</td> <td>25.3</td> <td>25.3</td> <td>20.2</td> <td>14.7</td> <td>5.6</td> <td>-3.4</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>31.2</td> <td>26.9</td> <td>57.8</td> <td>69.9</td> <td>177.4</td> <td>85.4</td> <td>185.2</td> <td>138.9</td> <td>171.7</td> <td>172.8</td> <td>82.4</td> <td>41.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 World Development Report The World Bank</p>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	-5.9	-0.3	4.3	11.6	18.1	22.1	25.3	25.3	20.2	14.7	5.6	-3.4	降水量	31.2	26.9	57.8	69.9	177.4	85.4	185.2	138.9	171.7	172.8	82.4	41.9
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	-5.9	-0.3	4.3	11.6	18.1	22.1	25.3	25.3	20.2	14.7	5.6	-3.4																												
降水量	31.2	26.9	57.8	69.9	177.4	85.4	185.2	138.9	171.7	172.8	82.4	41.9																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 42.8 百万人 (1990年) (注1) <人口成長率> 1.1 % (1980~1990年) (注2) <平均寿命> 男 67 歳 女 73 歳 (1990年) (注2)</p> <p style="text-align: center;">図-2 韓国の人口</p> <p style="text-align: center;">(注1) 平均余命 '80~'82 資料なし 出所 World Development Report The World Bank</p>																																							

8) 言語	〈公用語〉韓国語 表記法はハングル文字を主とし、漢字も併用される。
9) 民族等	モンゴル系韓民族とされ、言語、文化を同じくする単一民族としての歴史を有する。
10) 宗教	宗教信仰は自由である。伝統的な仏教、儒教などに加えてキリスト教が勢力を伸ばしている。
11) 文化	文化的には歴史的にも隣国の中国文化の影響を強く受けている。伝統的な仏教、儒教文化などに加え、キリスト教文化の影響も受け、各種の文化が入り交じって独自の韓国文化が形成されている。
12) 教育	〈義務教育〉 6年 (注3) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 108% (1989年) (注2) 中等教育: 86% (1989年) (注2) 高等教育: 38% (1989年) (注2) 〈識字率〉 95%以上 (1990年) (注2)
13) 保健・医療	〈医師一人当たりの人口〉 1,160人 (1984年) (注2) 〈看護人一人当たりの人口〉 580人 (1984年) (注2)
14) 通貨	ウォン (1ウォン = 0.17円) (注4) (1992年4月末現在)
15) 会計年度	1月1日～12月31日
16) 略史	1948年8月 大韓民国政府が成立する 1950年 朝鮮戦争始まる 1953年 休戦協定が結ばれる。李政権の独裁色が強まる 1960年 学生革命により李政権が打倒される 1963年 大統領選が行われ、パク大統領が選出される 1965年 日韓条約に調印し、日本との国交を正常化する 1979年 金載圭中央情報部長がパク大統領を殺害する 全斗煥将軍が実権を握る 1980年 光州デモ制圧する 1981年 全斗煥将軍、大統領に就任する 1983年10月9日 ラングーン事件、韓国閣僚ら死亡 1987年 大統領選挙にて、ノ・テウ大統領が就任する 1991年9月17日 南北朝鮮国連同時加盟 12月10～13日 第5回南北高位級本会談が開かれる

17) 政治	<p><内政> 「国民和合」「過去の時代清算」を基本とし、非民主的慣習の改善、整備、名誉回復、自由民主制守護の法と秩序確立をうちだしている。</p> <p><外交> 主要政策は日米を中心とした自由主義国との友好関係強化、非同盟諸国との関係増進、理念と体制を異にする国家に対する門戸開放政策、南北対話の促進である。</p>		
18) 軍事	<p><国防予算> 106億 2,000万ドル (1990年)</p> <p><兵役> 徴兵制</p> <p><総兵力> 現 役 : 75万人 (陸軍 65万人 海軍 6万人 空軍 4万人)</p> <p>予備役 : 450万人 (注5)</p>		
19) 我が国との協定	1965年 経済協力協定		
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>1) 技術協力</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">科学技術處</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>2) 借 款</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">大蔵省財務部</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div> </td> </tr> </table>		<p>1) 技術協力</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">科学技術處</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	<p>2) 借 款</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">大蔵省財務部</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>
<p>1) 技術協力</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">科学技術處</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	<p>2) 借 款</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各関係省庁・機関</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">大蔵省財務部</div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>		

出所 (注1) 『イミダス』 1992 集英社

(注2) World Development Report 1992 The World Bank

(注3) 『アジア便覧』 1990 外務省

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1986年からソウル・オリンピックの開かれた88年までの3年間、韓国経済はウォン安、原油安、金利安の「三低」減少を背景に、12%台の成長を遂げた。しかし、89年は、ウォン高、先進国での保護貿易主義の高まり、労使紛争の長期化、賃金の大幅引き上げといった内外経済環境の悪化により、一転 6.7%の成長にとどまった。これは「三低」に変わり、ウォン高、賃金高、物価高の「三高」が韓国経済を直撃したともいえる。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	171,310	211,880	236,400
実質GDP成長率 (注2)	10.8%	3.9%	5.0%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	3,600	4,400	5,400
消費者物価上昇率 (注2)	18.5%	17.8%	2.1%
失業率 (注3)	2.5%	2.6%	2.4%
貿易収支 (百万ドル) (注1)	8,885	936	-4,748
輸出額 (百万ドル)	60,696	62,283	64,837
輸入額 (百万ドル)	51,811	61,347	69,585
経常収支 (百万ドル) (注1)	14,117	5,008	-2,181
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	37,156	33,111	34,014
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	12,478	15,342	14,916

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) Country Report : China, North Korea No.1 1992 EIU
 (注3) 『アジア動行年報』 1991 アジア経済研究所

表-2 主要産業別シェア (1990年)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比 (注1)	9.0%	45.0%	46.0%
産業別成長率 (注2)	-3.9%	8.1%	11.5%
産業別雇用 (注2)	18.3%	27.3%	54.4%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
 (注2) 『アジア動行年報』 1991 アジア経済研究所

(2) 国家財政

7) 財政政策

1989年度経済運用計画の基本トーンは、経済成長率は8.0%とある程度の景気減速を見込んだものの、インフレ及び国際収支黒字の抑制を唱えるなどの引き締めの色彩が強いものであったが、計画が想定した以上に89年経済の実態は急速に悪化し、見直しを迫られる結果となった。

4) 政府財政

会計年度は暦年。91年度予算の歳入は前年度当初比18.9%増で総額2兆9,797億ウォン。社会資本整備や30年ぶりの地方自治制実施経費などを盛り込み、過去10年で最高の伸びとなった。予算内訳では防衛費が前年度を12.4%上回る7兆7,414億ウォン（国家予算の28.7%）。社会開発費約2兆9,697億ウォン、地方財政交付金約2兆9,574億ウォンなど。

表-3 1991年度 国家予算（単位：億ウォン，%）

歳入総額	金額	増加率	歳出総額	金額	増加率
国 税	261,318	19.2	一般行政費	33,470	31.4
内国税	222,865	40.9	防 衛 費	77,414	12.4
関 税	25,503	24.8	教 育 費	51,619	2.0
防衛税	12,950	-63.8	社会開発費	29,697	25.7
教育税	0		経済開発費	42,945	31.0
税外収入	8,479	10.8	地方財政交付金	29,574	38.6
歳入合計	269,797	18.9	財政投融资特別	946	28.4
(含：地方識字税)	289,728	27.7	会計支援		
			予備費・その他	4,132	19.7
			歳出合計	268,797	18.9

出所 「韓国：予算」 1991年10月11日現在

データベース名：JETRO ACE, 日本貿易振興会

9) 金融政策

発足当時、少数与党であったノ・テウ政権は「経済改革」などを世論にアピールすることで、自己の権力基盤の弱さをカバーする政治を行ってきた。その「経済改革」の柱になったのが、土地公概念関連法と、「金融実名制」（グリーンカード制）である。しかし、金融実名制は1991年からの実施が強く公約されていたのにも関わらず、経済活性化の一環として無期限延期されてしまった。かねてより金融実名制については経済界からの反対が強いことはよく知られていたが、この延期により一般国民からは「公約違反」、「大企業寄り」の批判を浴びた。

(3) 国際収支

IMF方式による貿易収支は1988年に114.5億ドル、前年比49%増となっている。貿易外収支はオリンピック開催に伴う旅行収入増、対外債務の利子払い減により前年より30%増の13億ドルに増加した。しかし、その後の輸出不振により90年には5年ぶりに赤字に転落した。

7) 貿易収支

1990年第1四半期の貿易は、輸出は138億9,000万ドル、前年比1.3%減少したのに対し、輸入は、157億6,700万ドル、12.6%増と好調であった、そのため貿易収支（通関ベース）は86年第1半期以来の赤字を記録、赤字幅は18億7,700万ドルとなった。輸出では、特に自動車をはじめ重化学工業品が円安などにより落ち込むと同時に、輸入では内需品の耐久消費財が急増したことが原因である。第1四半期の輸出が落ち込んだことから、90年の輸出も当初の政府目標600億ドルを下回る650億ドル台になると予測されている。

1) 経常収支

経常収支の黒字幅は1987年の99億ドルから、88年には142億ドルに急増したが、貿易収支の激減により89年には51億ドルになり、90年には5年ぶりに赤字に転落した。

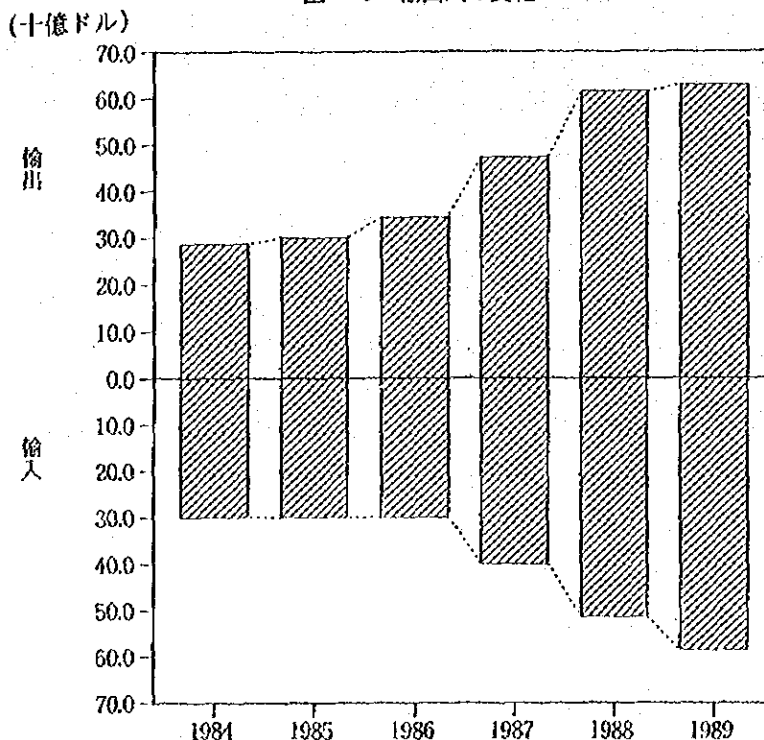
2) 資本収支

資本取引は長期資本の償還額が減少し、短期資本導入が増加している。

3) 対外債務残高

対外債務は、1986年に445億ドル、87年は355億ドル、88年はさらに312億ドルと減り続けていたが、89年末の303億ドルから90年10月には304億ドルと逆に増えている。

図-3 輸出入の変化



出所 『海外経済協力便覧』1991 海外経済協力基金

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5カ年計画	1962-1966年	自立経済達成のための基礎作りであり、期間平均成長率は8.3%であった。
第2次5カ年計画	1967-1971年	産業構造の近代化と自主経済の確立に主眼が置かれ期間平均成長率は11.6%に上昇。
第3次5カ年計画	1972-1976年	農漁村経済開発と輸出増大、また重化学工業化が進められた。この期間の平均成長率は10.0%。
第4次5カ年計画	1977-1981年	第3次が記録的なペースだったのに対し、次第に成長率も減速しはじめ、1980年にはマイナス5.7%であった。また、この期間中の計画目標は、国家の恒久的な安全を保障し、国民生活の量的、質的向上を期することであった。
第5次5カ年計画	1987-1992年	経済運用の基本目標を「能率と安定」に置き、社会安定を期した。この期間の年平均成長率は8%と策定された。
第6次5カ年計画	1987-1991年	「能率と衡平を土台にした経済先進化と国民福祉の増進」を基本目標に21世紀先進社会実現への第1段階として推進された。

(2) 現行の開発計画

現在第7次5カ年計画（1992～1996年）を実施中。

7) 目 標

- ① GDP年平均成長率約7.5%
- ② 一人当たりGNPを10,980ドルに引き上げる。
- ③ 96年には50億ドル～70億ドルの経常収支の黒字達成。

1) 課 題

- ① 産業競争力強化の為の技術開発の推進。
- ② 社会的衡平、均衡発展（財閥グループの経済力集中を緩和）
- ③ 開放化・国際化を進め統一の基盤を整備する。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 土地対策	①土地公概念関連法 ア. 宅地所有上限法 イ. 開発利益還収法 ウ. 土地超過利得税法 ②大企業保有不動産の強制売却要請	ノ・テウ政権の不動産売却問題への取り組み姿勢後退
(2) 金融対策	①金融実名制 (グリーンカード制)	経済界からの強い反対

3. 我が国との関係

1990年4月第5回日韓外相定期会議がソウルで開かれ、最大の懸案となっていた在日韓国人三世の法的地位について話し合いがもたれ、大筋決着した。90年5月ノ・テウ大統領が国賓として来日し、韓国元首として始めて国会で演説した。また91年1月、海部前首相が韓国を訪問し、在日韓国人の法的地位問題について指紋押捺制度の「2年以内の廃止」を確認、懸案に決着をつける一方、「未来志向の日韓関係」に向けてパートナーシップ強化など日韓協力3原則をうたいあげた。

日本の対韓経済協力は、65年12月に発効した日韓基本条約による国交正常化とともに開始され、無償資金協力3億ドル、円借款2億ドルを10年間にわたって供与、75年12月をもって同協力は終了したが、その間韓国経済発展の基礎となる各種事業の実施に協力し、同国の経済発展推進に大きな貢献をしてきた。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

各国及び国際機関の韓国に対する援助は、韓国の順調な経済発展に伴い、支出純額ベースにおいて減少傾向にある。米国は、1970年代においては日本、旧西ドイツとともに韓国に対する主要な援助国の一つであったが、90年現在は、支出純額ベースの実績ではマイナスとなっている。近年の二国間援助では、90年の実績は日本が支出純額ベースで最大の援助供与国であり（90年50,4百万ドル）、技術協力を中心に援助を行っている。

図-4 援助形態別ODA推移

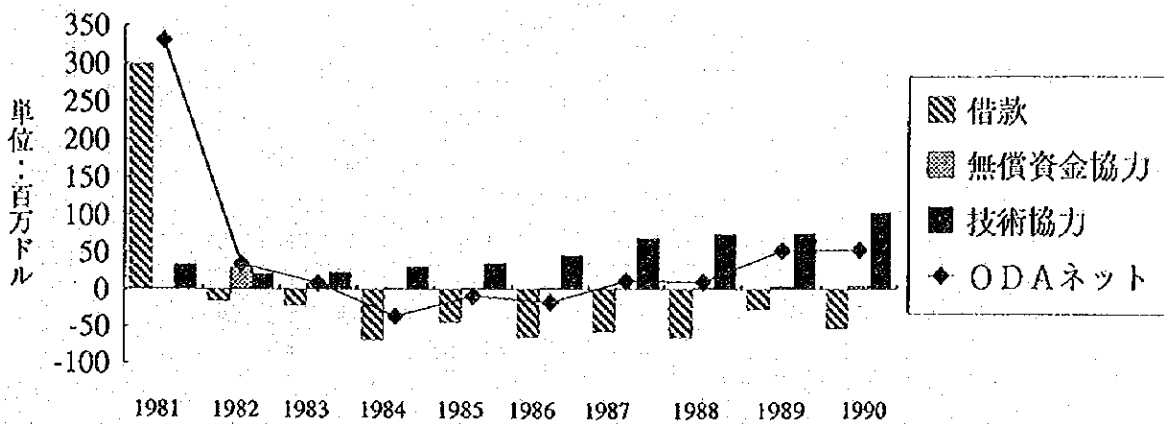


図-5 援助主体別ODA推移

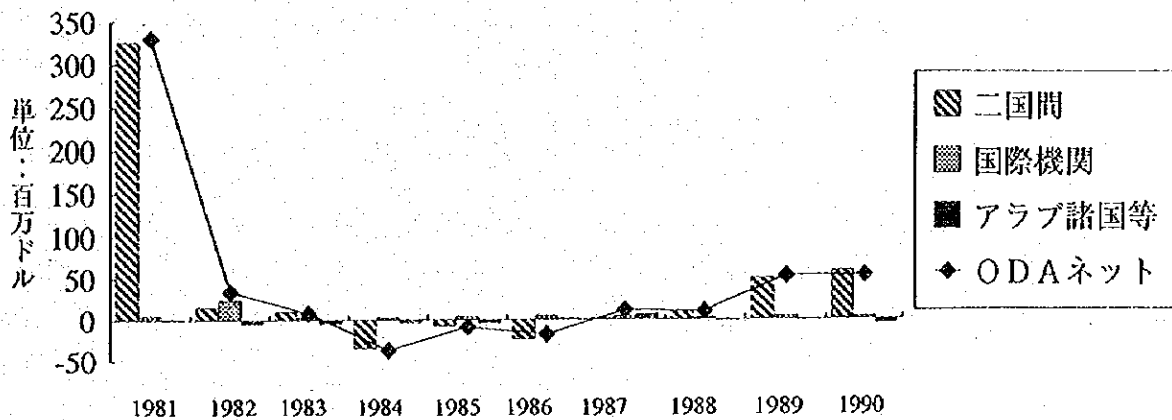


図-4, 5 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国は、第2次世界大戦直後に占領地域救済基金(GARIOA)、占領地域経済復興基金(EROA)等の巨額の援助により、韓国の経済復興の中心的な支え手となった。1960年代以降は米国国際開発局(USAID)が借款を中心に援助を行い、韓国にとっては、貴重な経済開発供給源となった。しかし、韓国が順調に経済発展を遂げたのに伴い、70年代後半には、USAIDの援助が継続案件を除いて打ち切られた。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

国際復興開発銀行(IBRD)、国際開発協会(IDA)、国際金融公社(IFC)のいわゆる世銀グループは、韓国の経済開発に積極的な支援を与えてきたが、この内中心的な援助機関となってきたのはIBRDである。世銀年次報告によれば、1988年6月末までの韓国に対するIBRDの累計貸付額は87件、6,827百万ドルに達しており、IBRDの世界全体に対する累計貸付額の4.4%を占めている。国別貸付額では韓国は6番目に多く、IBRDの主要貸付国の一つであると言える。しかし88年度のIBRDの貸付承認額でみると韓国の比重は全世界の1.3%、アジア地域でも3.4%にすぎず、韓国の被援助国からの「卒業」が進展しつつあることをうかがわせている。

イ) アジア開発銀行(AsDB)

① 経営戦略

韓国における諸外国からの援助の必要性は1980年代に著しく後退し、韓国政府はAsDBよりの借入を89年から中止している。

② プロジェクト実績

1990年の終わりまでに韓国に対し79種類の融資が認められており、その合計額は2,323.3百万ドルにのぼり、締結したプロジェクト数71、継続中のプロジェクト数8、となっている。90年には119百万ドル相当の契約が結ばれており、累計合計では1,771百万ドル、または実行額の95%を占める。支払額は89年の合計24百万ドルに対しこの年の合計は88百万ドルまで上昇した。全体としての累積支払額は1,600百万ドルとなり、またこの額は実行額の86%に当たる。

プロジェクトの実施は、初期の段階における遅延を除けばスムーズに行われている。また、国内のコンサルタントや施工業者のためにビジネス機会セミナーが開かれた。

③ 民間部門投資管理

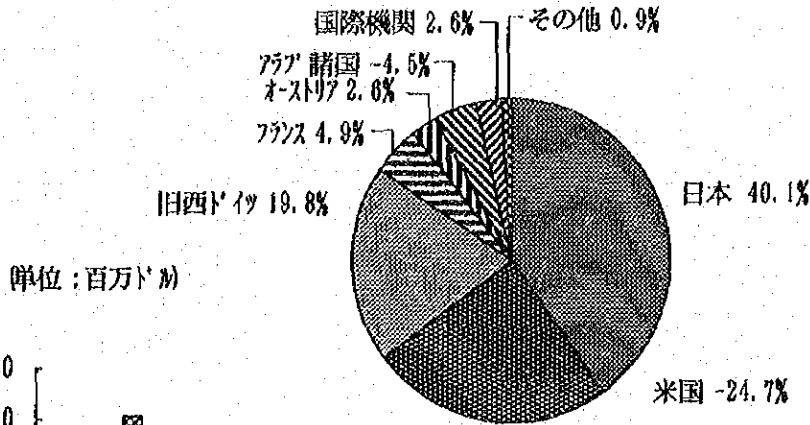
1990年には新規の承認は成されていない。累積的には、90年の終わりまでに9百万ドル相当分の3件の株式投資機関の承認がすでに行われている。その有価証券明細書は、一連の株式を含む6社の株式会社の合計8百万ドルの株式投資を含む。それらへの支払金はすべて完了している。

ウ) 国連開発計画(UNDP)

UNDPは、1989年度の支出純額では3.39百万ドル(国際機関のODA実績中91.9%)と国際機関中最大の援助機関となっている。

進行中のプロジェクトに対する援助は、工業、農業・林業・漁業、運輸・通信等の分野を中心に供与されている。

図-6 韓国へのODA



単位：百万ドル

【総額52.2百万ドル】
1990年度シェア

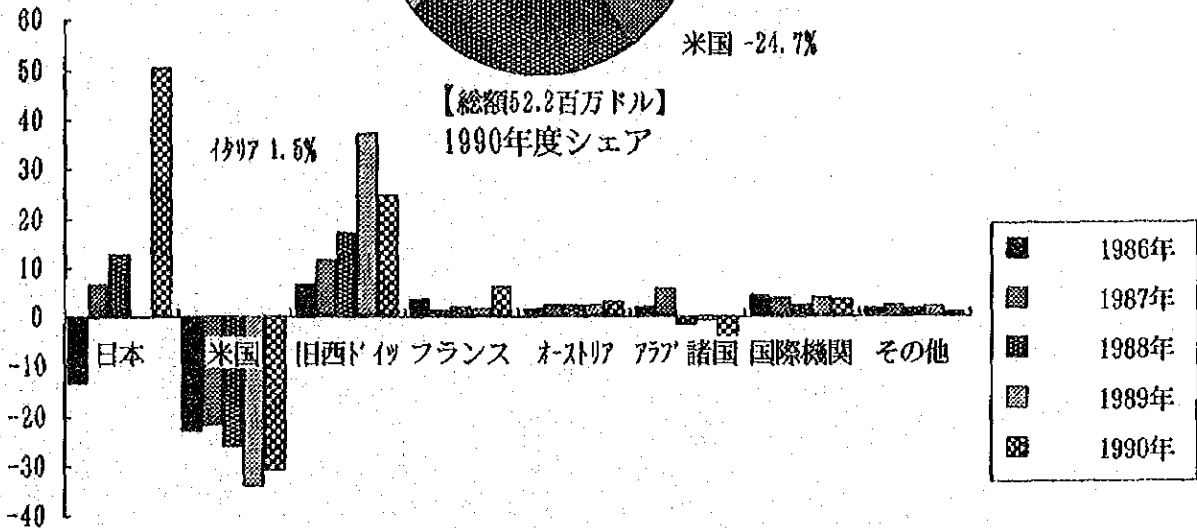
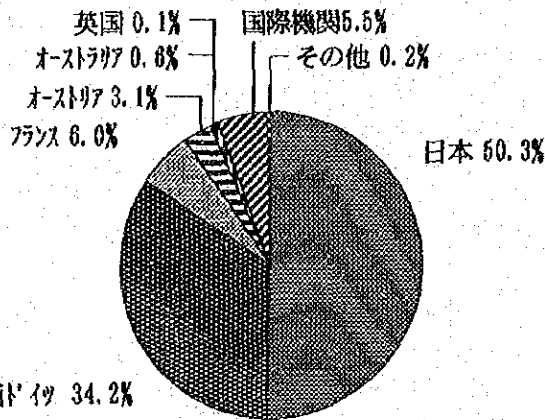


図-7 韓国への技術協力



単位：百万ドル

【総額101.1百万ドル】
1990年度シェア

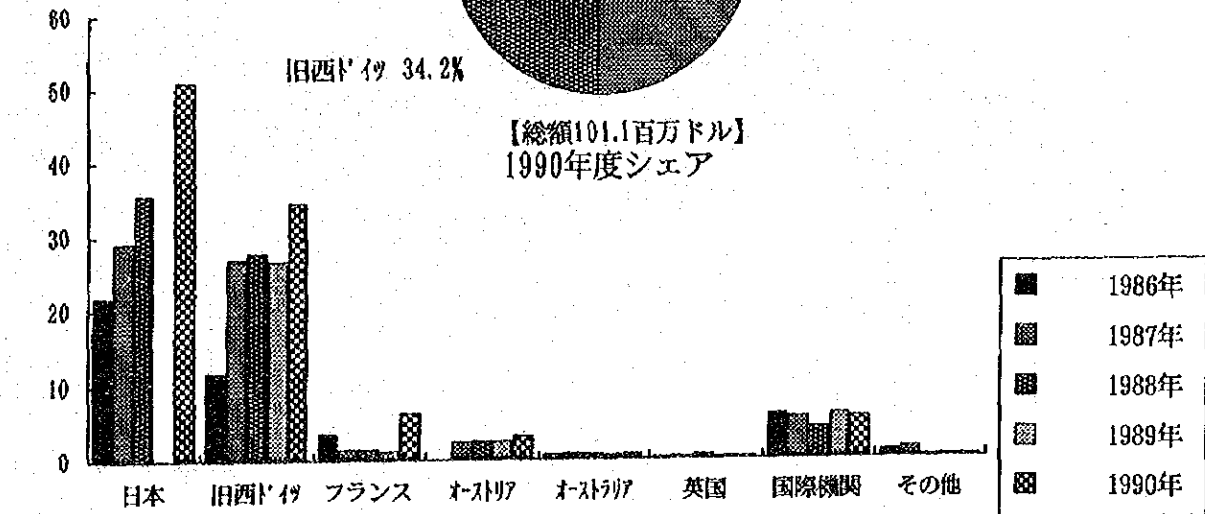


図-6, 7 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

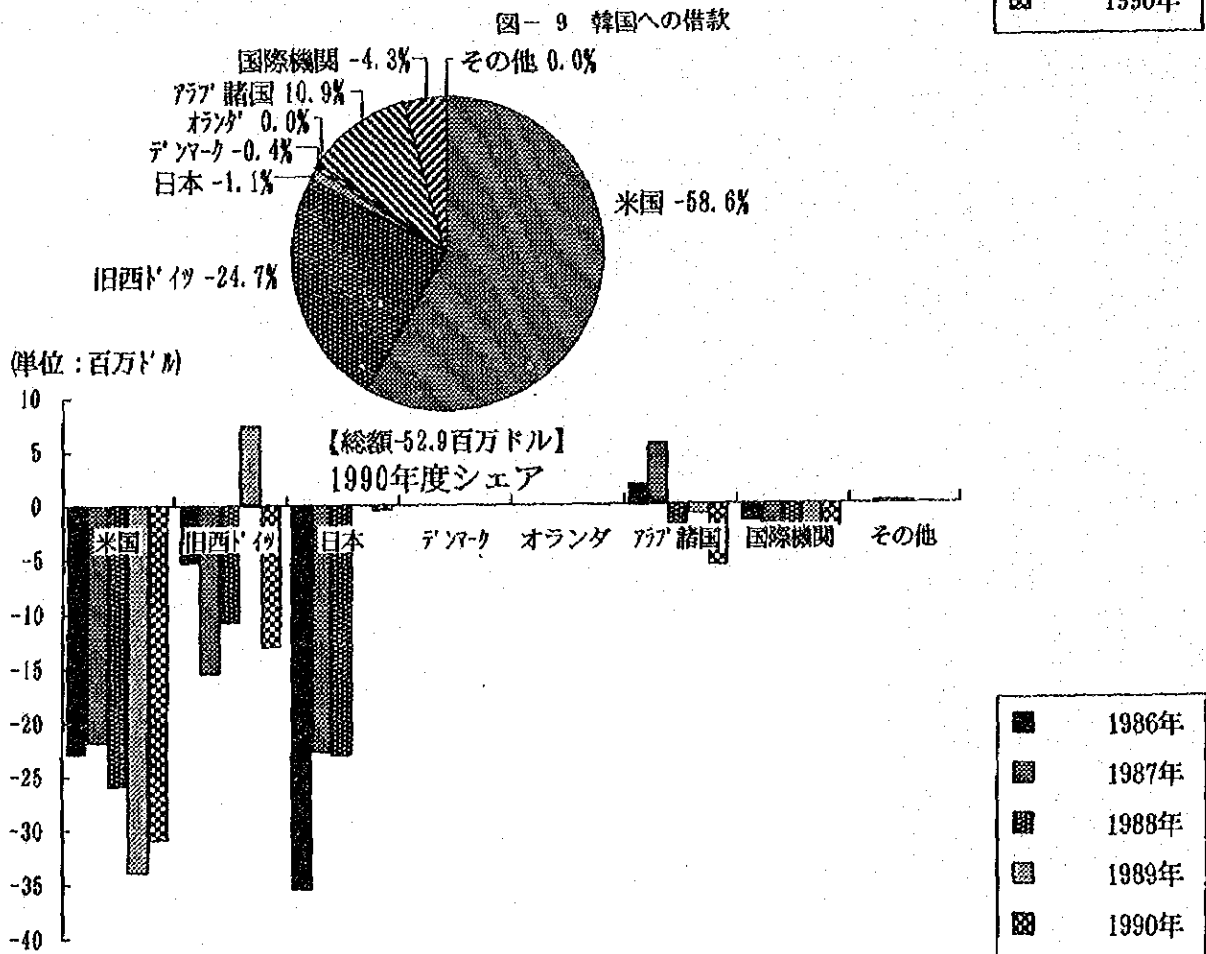
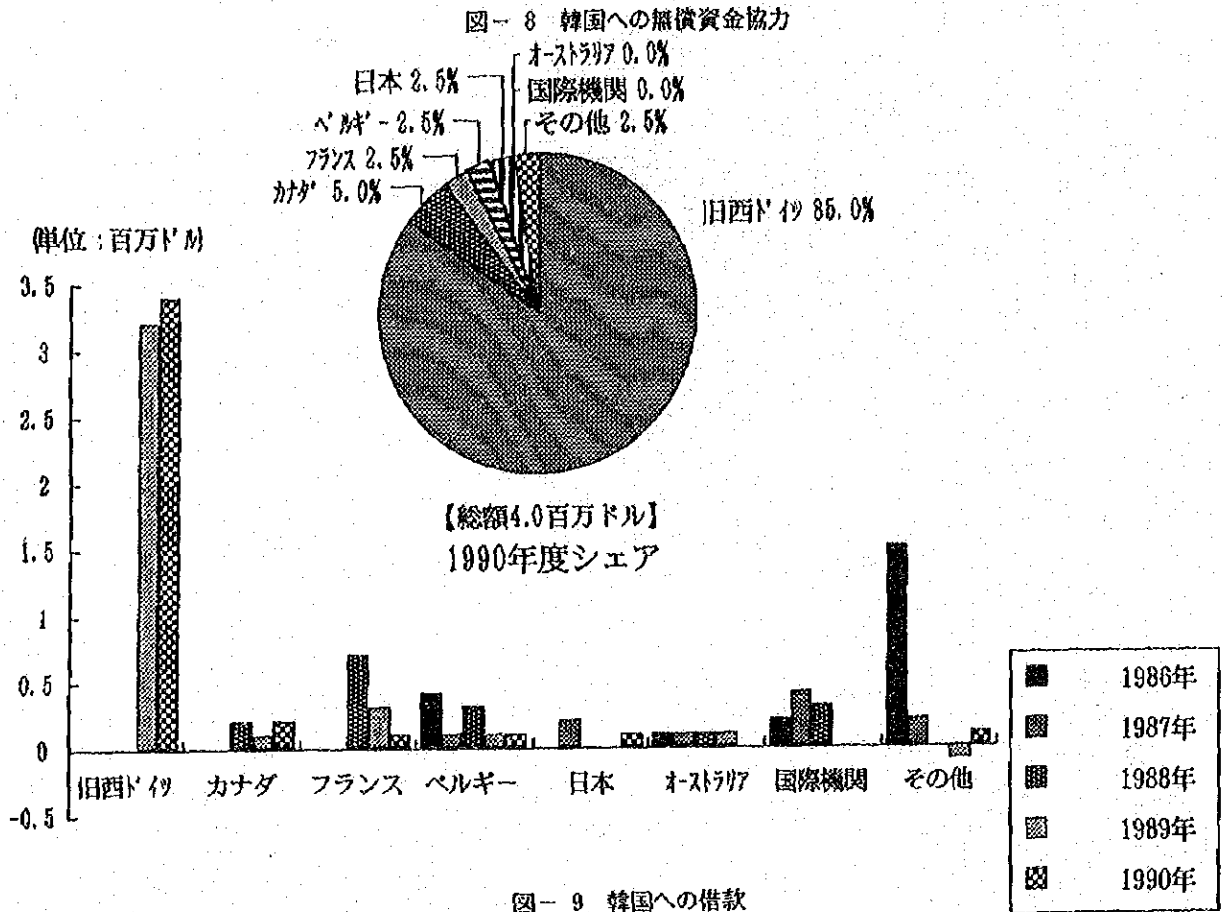


図-8, 9 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

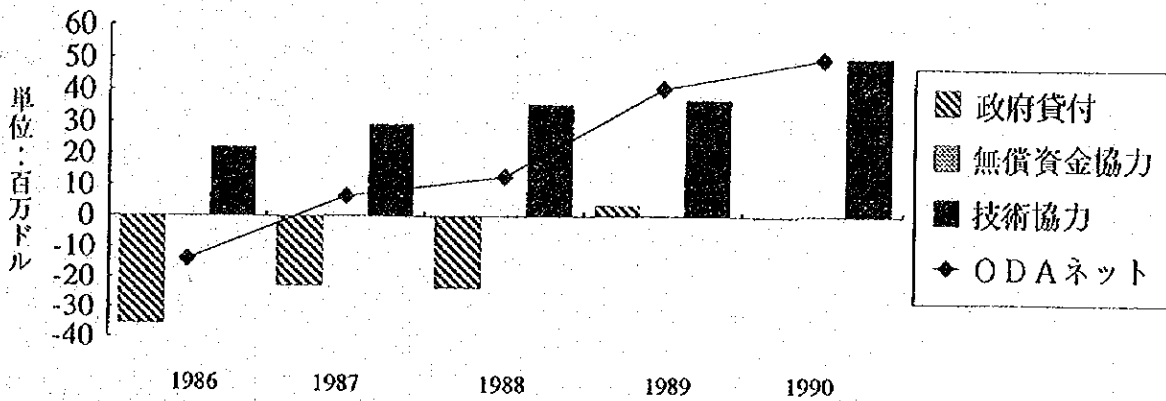
(1) ODA 総論

日本の対韓経済協力は、1965年12月に発効した日韓基本条約（調印同年6月）による国交正常化とともに開始された。すなわち、これと同時に、調印・発効した「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」（請求権・経済協力協定）に基づき、無償資金協力3億ドル、円借款2億ドルを10年間にわたって供与することとなった。同協力は75年12月をもって終了したがその間、韓国経済発展の基礎ともなる各種事業の実施に協力し、韓国の経済発展の推進に大きな貢献をしてきた。

(2) 技術協力

韓国はすでに相当程度の技術水準を有していることから、日本は、産業基盤の高度化、技術水準高度化のための高度な産業技術分野を中心とした協力を行ってきており、90年度末の累計で研修員受入は4,143人、専門家派遣は1,121人に達している。

図-10 我が国の対韓国ODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1965年度から90年度までの実績で 4,143人を受け入れている。90年度は、青年招へい計画の100人を含め人的資源、工業、行政等の分野を中心に266人を受け入れた。

h) 専門家派遣

専門家派遣については、1965年度から90年度までの実績で 1,121人を派遣している。90年度は、公共・公益、人的資源、保健・医療の分野を中心に58人を派遣した。

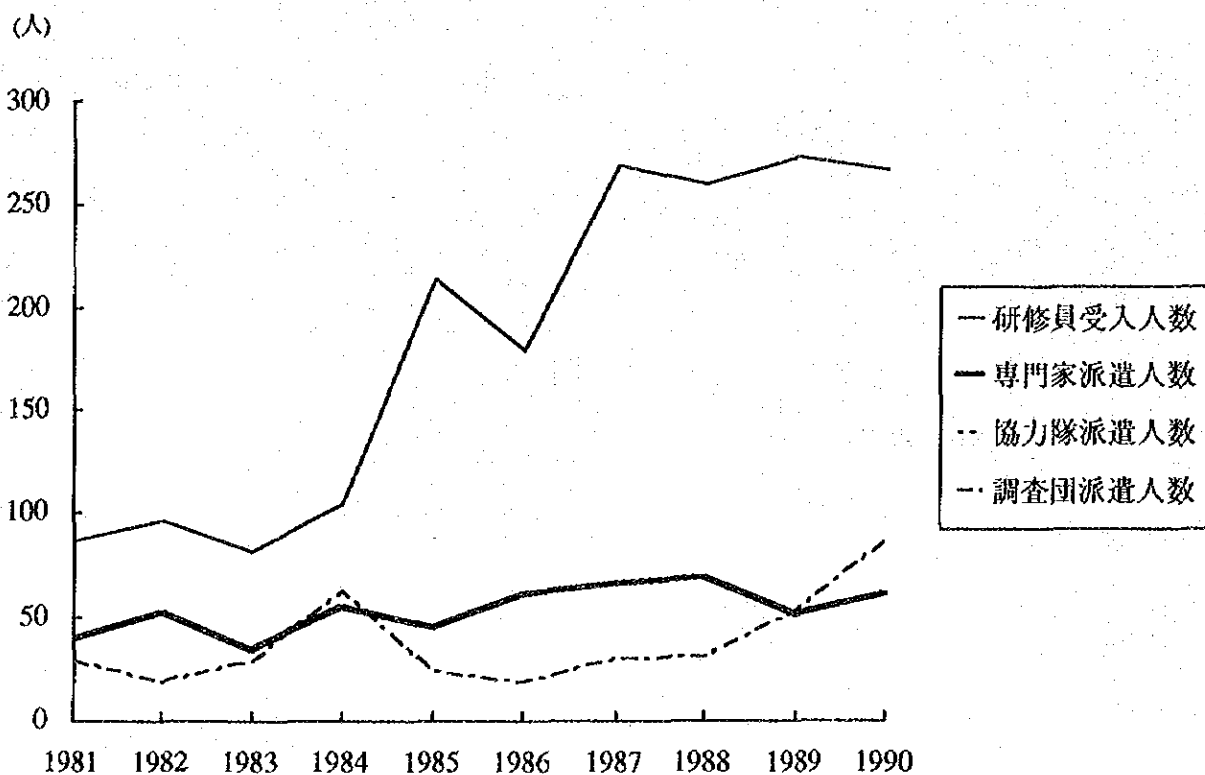
g) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

i) 開発調査

開発調査については1989年度からの継続案件として「産業廃水処理システム開発計画」を実施している。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-12 分野別の研修員受入累積実績
(韓国)

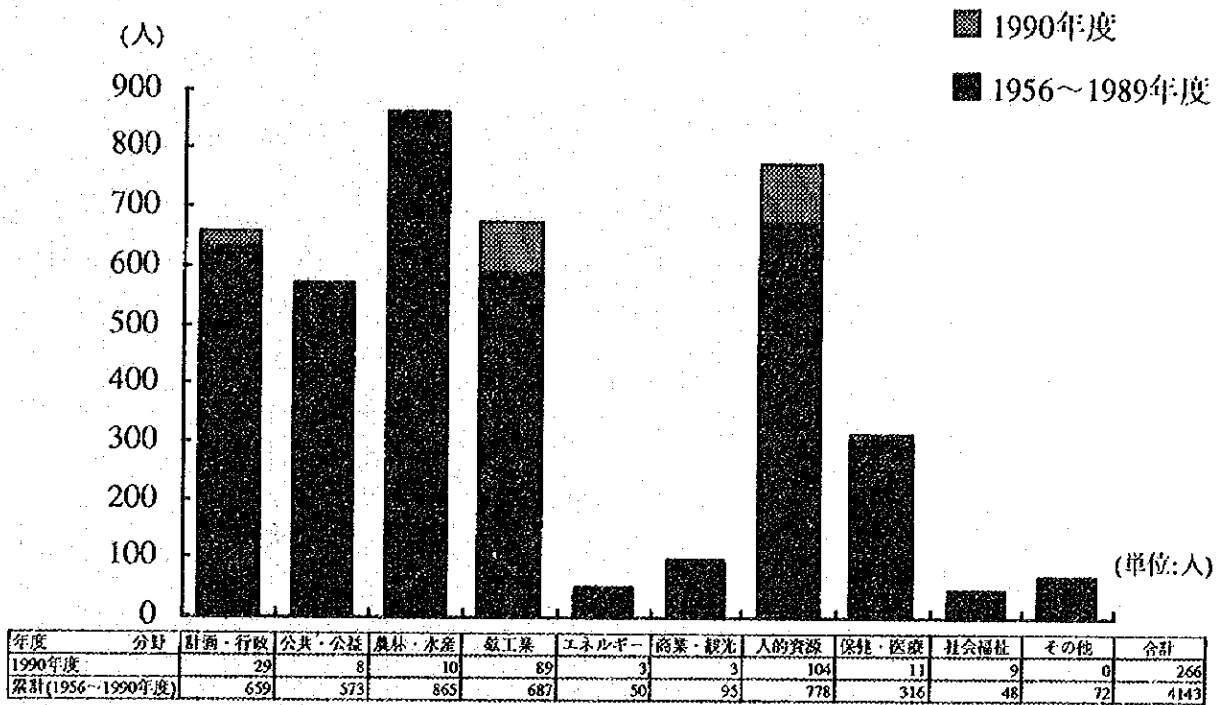


図-13 分野別の専門家派遣累積実績
(韓国)

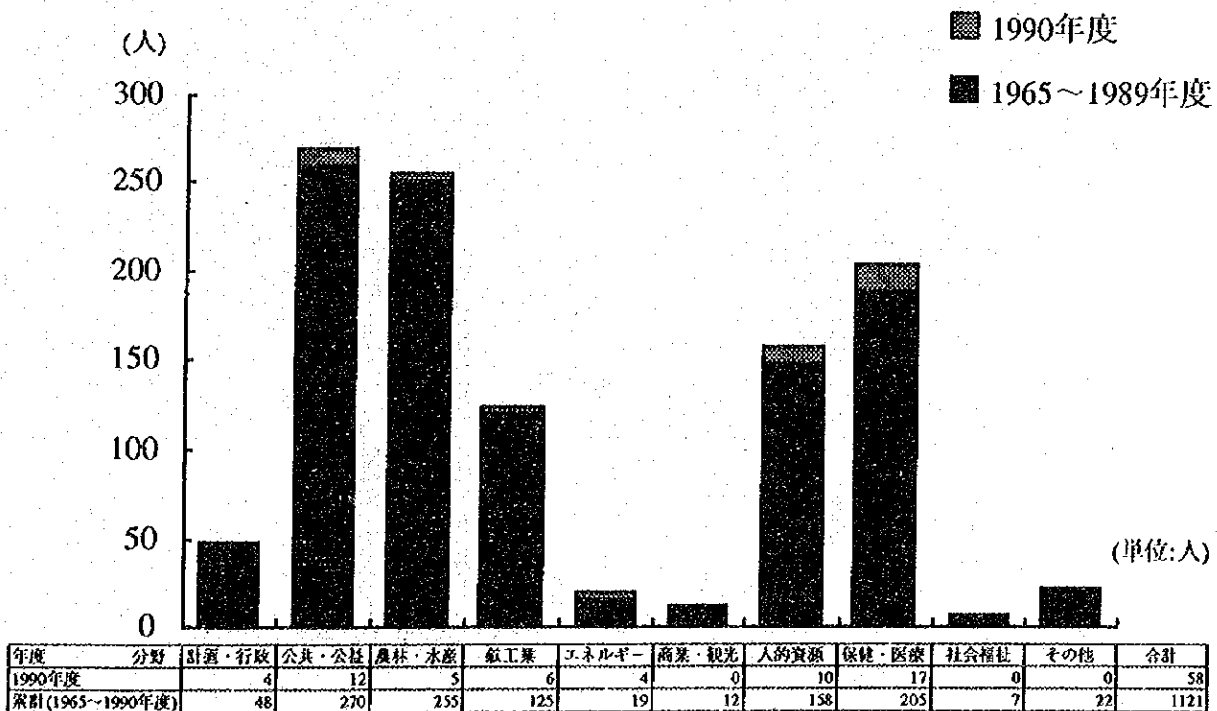


図-12, 13 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
(韓国)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-15 分野別の調査団派遣累積実績
(韓国)

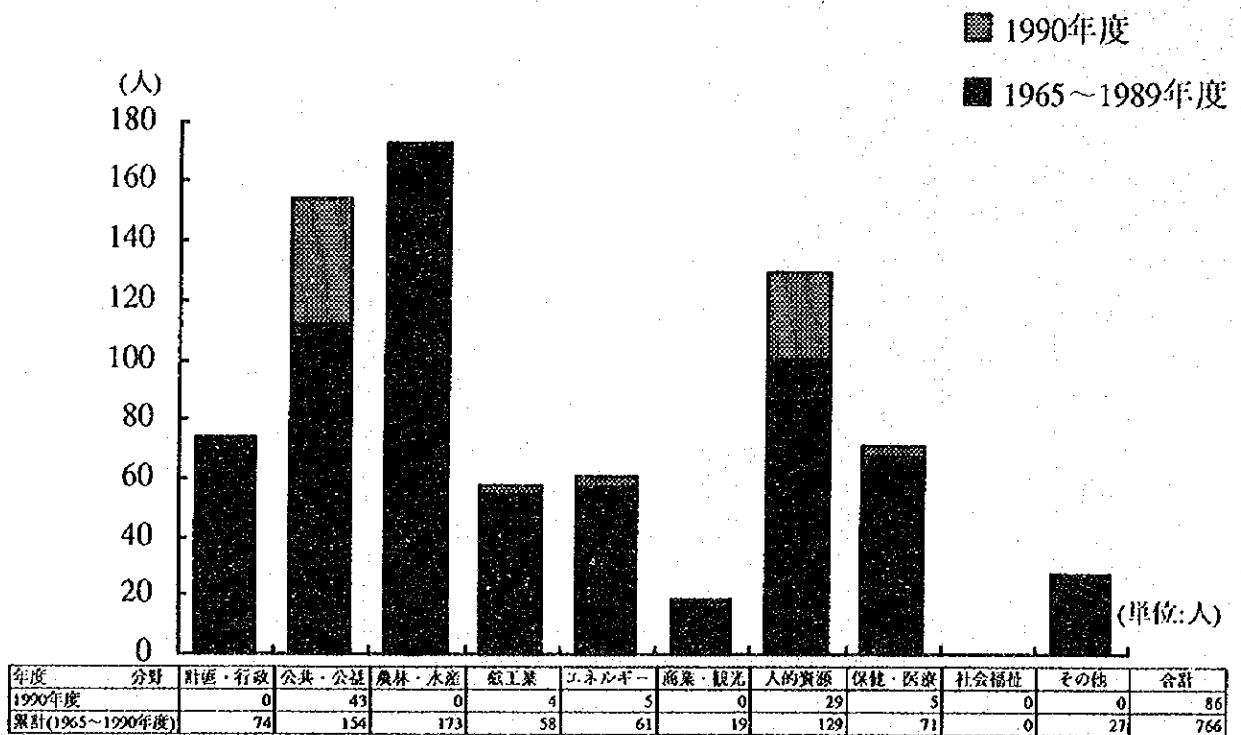


図-14, 15 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、韓国が順調な経済発展を遂げ、所得水準が上昇するに伴い1979年度以降、災害緊急援助以外の供与はしていない。

(4) 円借款

日本は、円借款を中心として1965年以来毎年経済協力を実施してきたが、81年8月の日韓外相会談において、韓国側が第5次経済社会発展5カ年計画に対する協力を要請して以来、その内容をめぐり経済協力が両国間の大きな懸案の一つとなった。

しかしながら、82年末の中曽根内閣の発足後、本問題の解決へ向けての日韓双方の努力が実り、83年1月の中曽根首相訪韓の際、日本は韓国の第5次5カ年計画を中心とする経済社会開発プロジェクトに対し、日本の経済協力の基本方針の下に7年間で40億ドル（円借款18.5億ドル、輸銀21.5億ドル）を目処とする資金協力をを行うこととし、上下水道、教育施設、医療施設、多目的ダム、洪水対策事業、公害防止施設、地下鉄建設、中小企業対策事業等を対象として、円借款を供与してきた。そして、90年9月に日韓両国間でE/N署名が行われた供与分により累計で3,281億円（約18.49億ドル）が供与されたことになり、18.5億ドルの目途はほぼ完全に達成された。このことを受けて、日韓両国は、韓国経済はもはや援助からの卒業段階に達しているとし、韓国に対する円借款は90年度の供与をもって終了することで合意した。

62～87年の間の日本の韓国に対する二国間ODA実績（支出純額ベース）の累計額は、1,558百万ドルであり、これは同期間中の日本の二国間ODAの第8位の額である。日本は、コミットメントベースで毎年多額の援助を行ってきたが、支出純額ベースでは、借款の返済額が多額に上っているため、近年マイナスになる場合も出てきている。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績
(韓国)

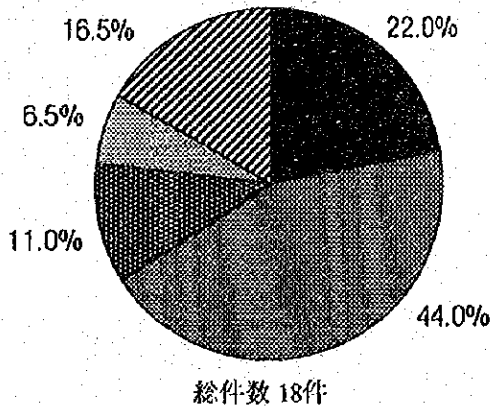
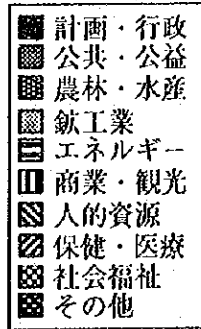
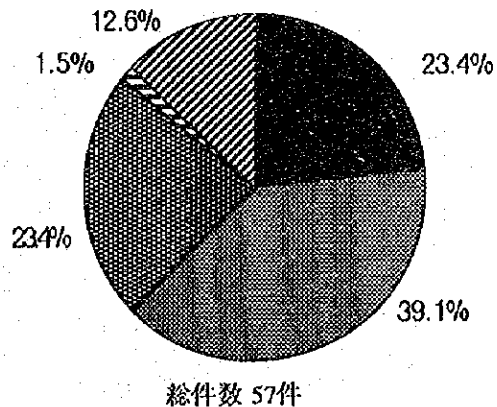


図-17 分野別の円借款累積実績
(韓国)



4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

大 韓 民 国 に対する国際協力事業団事業		1991年度 実 績	
技術協力経費	累計実績 (1954年度～1990年度)	1991年度	実 績
援助効率促進費	15,194 百万円		百万円
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 2 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 地下鉄2号線計画 2. 西南海岸干拓農地開発計画 3. 水質調査総合開発計画 (委) 4. 長期多目的ダム開発計画 5. ソウル市都市廃棄物処理計画	1. 漢江水系中小河川環境整備計画 (委) 2. 産業廃水処理システム開発計画 (委)	(うち終了) 1 件 (89年度～91年度) (90年度～93年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 農業研究計画 (農) 2. 中央大学校農床栄養研究センター (産) 3. 大田職業訓練院 (社) 4. 箱崎養蚕センター (産) 5. 農業気象災害研究計画 (産) 6. 釜山災害予防技術 (人) 7. 母子保健 (人)	1. 企業技術訓練院 (社) 2. 農耕地高度利用研究計画 (農) 3. 釜山坑内作業環境改善 (産) 4. 老人保健医療センター (産)	(うち終了) 0 件 (86年 4月18日～82年 4月17日) (88年 6月 1日～94年 5月31日) (89年11月10日～83年11月 9日) (90年11月 1日～93年10月31日)
個別専門家派遣	608 名 { 経済インフラ 4.2 % 農林業 1.9 % 鉱工業 1.4 % }	継続 1 名 新規 2.9 名	1 名 0 名 4 名 2.5 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	1. 漢江流域水質保全 (研) 2. 産業用電力設備診断技術開発 (産)	2 件 (90年 2月 1日～93年 1月31日) (90年12月 1日～93年11月30日)

(1) 技術協力実績

		1991年度 実 績	
累 計 実 績 (1954年度~1990年度)		419 百万円	件
単独機材供与	件	419 百万円	件
医療特別機材供与	件	82 百万円	件
研修員受入	一 般	3,773 名	288 名
	青年招へい	398 名	16 名
	国際機関	587 名	267 名
		(農林業 20%) (鉱工業 18%) (開発計画・行政 17%)	(うちC/P 24名) (うちC/S 1名) (うち個別特設等 0名)
1977年度開始~1990年度までの終了案件 1. 障害者リダー養成(案団)		1 件 (86年度~88年度)	3 名
第三国研修			5 名
青年海外協力隊	名		名
移住事業			名
開発投融资	件	百万円	件
緊急援助		件	件

大韓民国 に対する資金協力実績

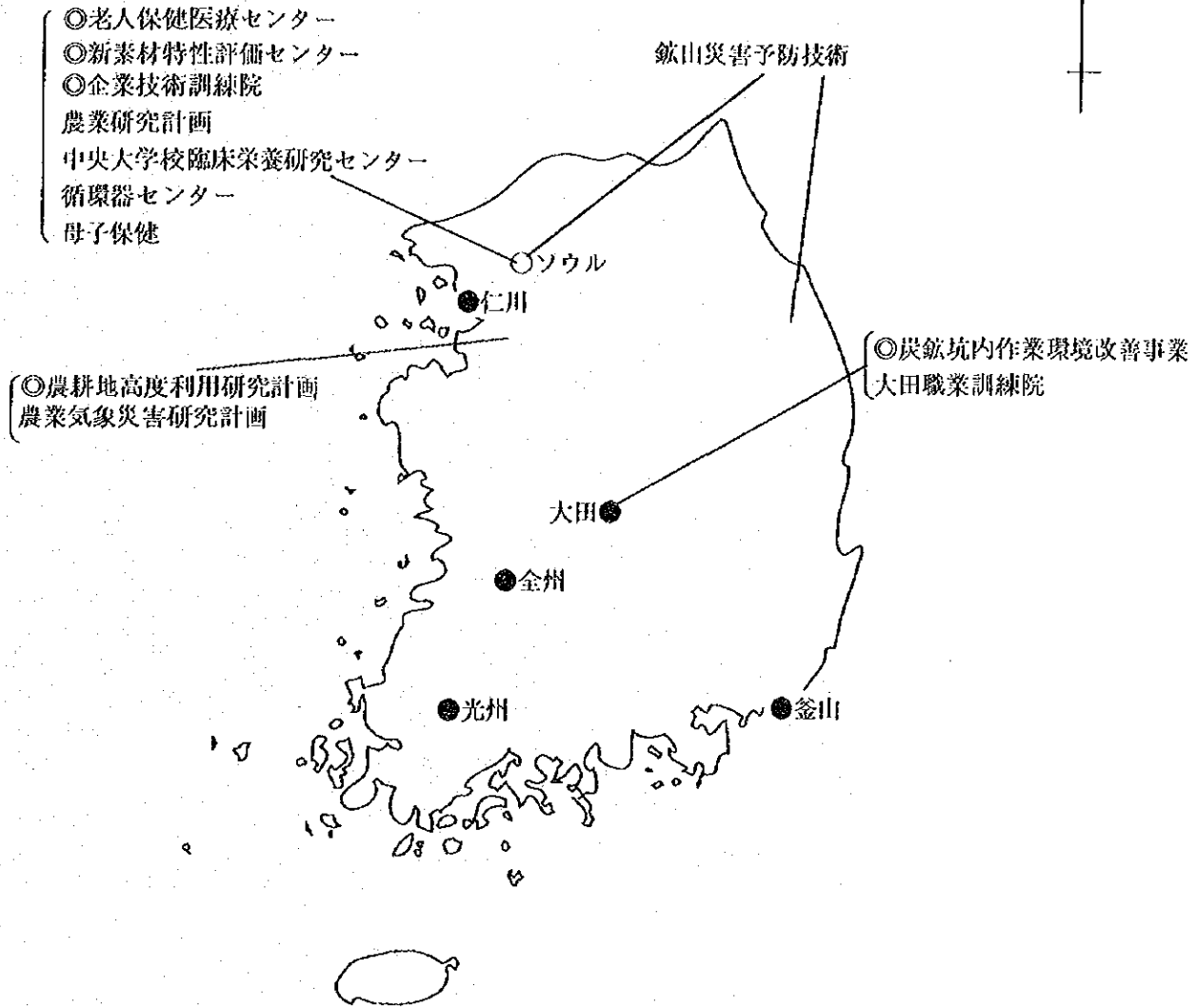
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	12件	46.39	35件	4,664.08
1986年度	0件	()	6件	446.33
	1. 教育施設拡充計画・II	()	1. 教育施設拡充計画・II	()
	2. 中小企業近代化計画	()	2. 中小企業近代化計画	()
	3. 産業機械化計画	()	3. 産業機械化計画	()
	4. 臨河多目的ダム建設計画	()	4. 臨河多目的ダム建設計画	()
	5. 廃棄物処理施設建設計画	()	5. 廃棄物処理施設建設計画	()
1987年度	1件	0.33	0件	()
	1. 災害緊急援助(台風被害)	0.33	1. ()	()
	2. ()	()	2. ()	()
	3. ()	()	3. ()	()
	4. ()	()	4. ()	()
	5. ()	()	5. ()	()
1988年度	0件	()	6件	272.62
	1. ()	()	1. 教育施設拡充計画・II	()
	2. ()	()	2. 私立大学附属病院施設拡充計画	()
	3. ()	()	3. 梁山江地区防滞堤計画	()
	4. ()	()	4. 蔚山地区都市開発計画	()
	5. ()	()	5. 下水道処理建設計画	()
1989年度	1件	0.25	2件	76.34
	1. 災害緊急援助(洪水被害)	0.25	1. 大田市上水道拡張計画・III	()
	2. ()	()	2. 中小企業近代化計画・II	()
	3. ()	()	3. ()	()
	4. ()	()	4. ()	()
	5. ()	()	5. ()	()
1990年度	1件	0.27	7件	995.90
	1. 災害緊急援助(洪水被害)	0.27	1. ソウル地下鉄建設計画・II	()
	2. ()	()	2. 中小企業近代化計画・III	()
	3. ()	()	3. 配合飼料工場建設計画	()
	4. ()	()	4. 医療技術拡充計画(ソウル大学病院)	()
	5. ()	()	5. 水産・商船学校練習船整備拡充計画	()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

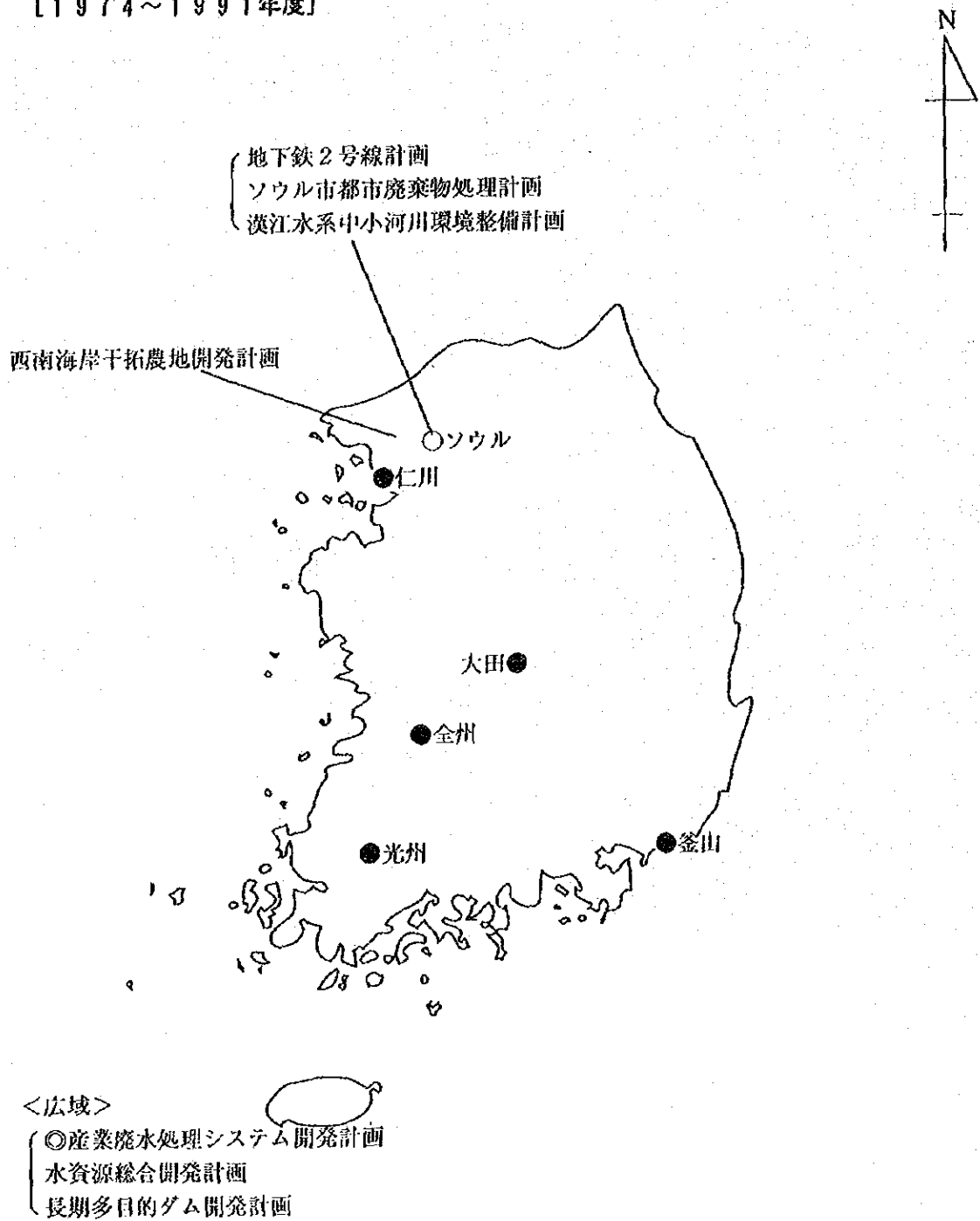
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
 ・◎印は、平成4年4月20日
 現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

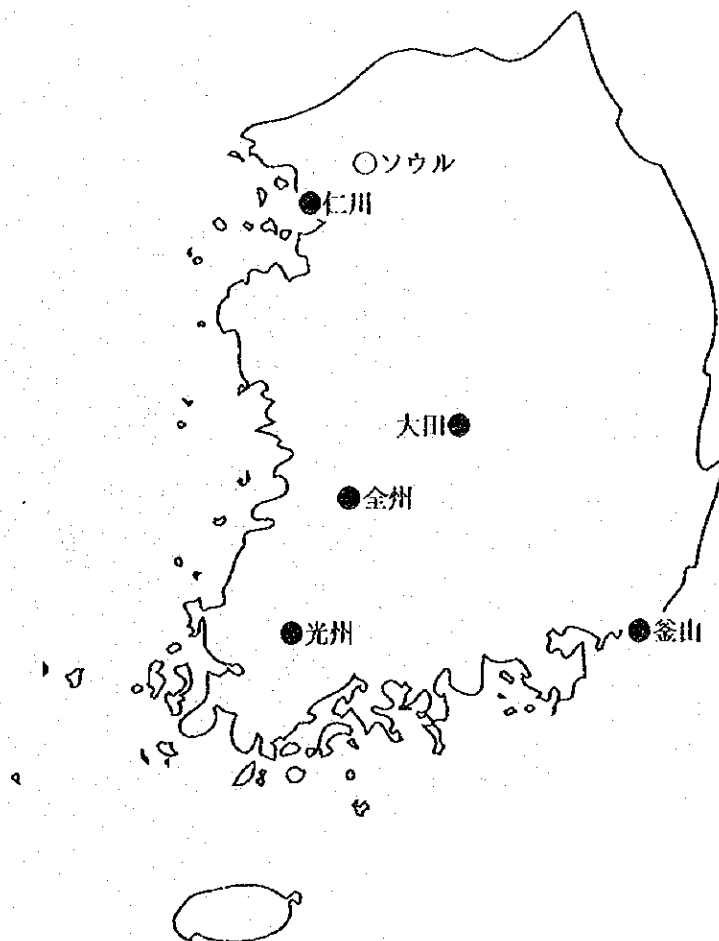
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・○印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



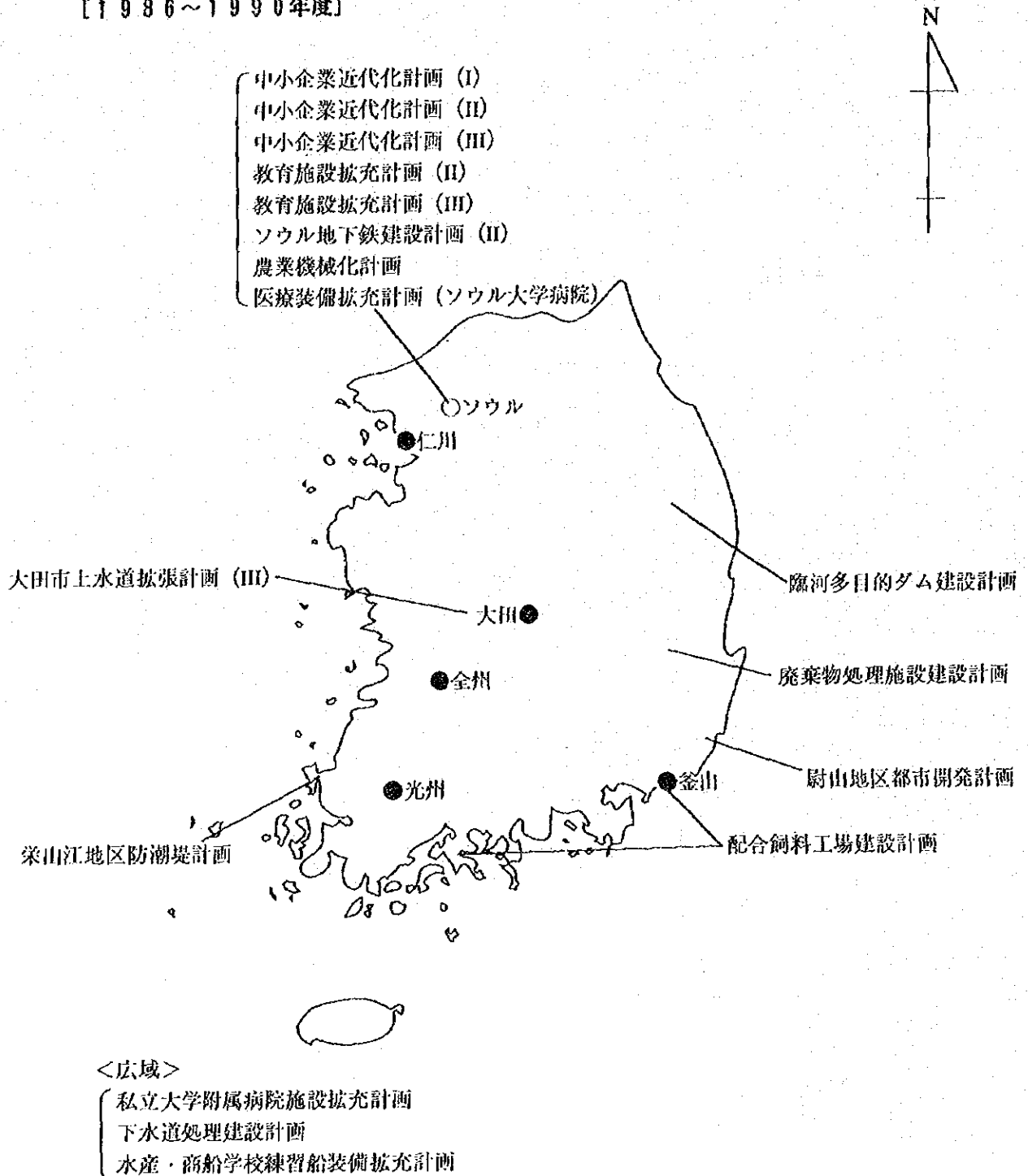
<広域>

- 〔災害緊急援助（台風被害・1987）〕
- 〔災害緊急援助（洪水被害・1989）〕
- 〔災害緊急援助（洪水被害・1990）〕

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986~1990年度]



〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	イミダス, 1992 World Development Report, 1992 アジア要覧, 1990 ミリタリー・バランス, 1991-92 大韓民国概況	集英社 The World Bank 外務省 メイナード出版 外務省
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	大韓民国概況 アジア動向年報, 1991 World Development Report, 1992 大韓民国概要 世界年鑑, 1992 イミダス, 1992 アジア要覧 韓国経済社会の現状 任国情報：大韓民国	外務省 アジア経済研究所 The World Bank 外務省 共同通信社 集英社 外務省 国際協力推進協会 国際協力事業団
2. 国家経済社会開発計画	大韓民国概要 韓国経済社会の現状	外務省 国際協力推進協会
3. 我が国との関係	大韓民国概況 大韓民国概要 アジア要覧 他	外務省 外務省 外務省

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 アジア銀行年次報告書 Compendium of Ongoing Project as of 31 December	国際協力推進協会 OECD アジア銀行 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●大韓民国